



2024 年 12 月 11 日

各 位

会 社 名 パーソルホールディングス株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 CEO 和 田 孝 雄
(コード番号 2181 東証プライム)
問 合 せ 先 執 行 役 員 CFO 徳 永 順 二
(TEL 03-3375-2220)

富士通コミュニケーションサービス株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、当社連結子会社であるパーソルビジネスプロセスデザイン株式会社（以下「パーソルビジネスプロセスデザイン」といいます。）が、富士通コミュニケーションサービス株式会社（以下「富士通コミュニケーションサービス」といいます。）の 100%の株式取得に向けた株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、本株式取得は、東京証券取引所における適時開示基準に該当しません。

記

1. 株式の取得の目的

当社は、「雇用の創造」「人々の成長」「社会貢献」の経営理念のもと、グループビジョンである「はたらいて、笑おう。」の実現を目指しております。その中で、2024 年 3 月期からの「中期経営計画 2026」開始に伴い、より一層の成長が見込まれる BPO 事業に特化した BPO SBU (Strategic Business Unit) を 2023 年 4 月に新設いたしました。また、2024 年 10 月 1 日には事業の再編を行い、パーソルビジネスプロセスデザインを中核会社として新たにスタートしております。

また、富士通コミュニケーションサービスは、1994 年 12 月に、企業向けヘルプデスクサービスを提供するサービスプロバイダーとして設立されました。以来、ヘルプデスクやシステム運用を中心とした IT アウトソーシングサービスやコンタクトセンターを初めとして、バックオフィス、セールスサポートまで、企業を取り巻く環境や時代の変化、進化に応じて、サービスの幅を広げてまいりました。Microsoft 365 や顧客管理システムの保守・運用・開発を中心とした IT アウトソーシングに強みを持ち、企業の DX を強力に推進してきた実績があります。2007 年からは富士通株式会社の 100%子会社となり、IT 運用領域における高いナレッジを有する専門人材を中心として、「IT サポート」を主とするアウトソーシングサービスを提供しております。

当社は、市場が拡大している IT-BPO 領域において、これまで人材やナレッジ等の不足により、市場ニーズに十分に対応出来ておりませんでした。本件により、IT 領域における豊富な人材およびナレッジ等を獲得してこれらを解決することで、市場の求める、より付加価値の高いサービスの提供が可能となり、当社の成長に寄与すると考えております。また、当社の持つ、最適な業務プロセスを構築する「プロセスデザイン力」、チーム管理と最適な人材配置によって現場のパフォーマンスを最大化する「組織・人材マネジメント力」、リスクリリング/アップスキリングを中心とした「人材育成力」と、富士通コミュニケーションサービスの持つ幅広いプロダクトのサポート業務において培った「IT スキル」や安定したサポート体制を実現する「人材育成ノウハウ」を融合することで、IT-BPO 領域における更なる成長を目指します。

（注）記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

2. 異動する子会社（富士通コミュニケーションサービス株式会社）の概要

(1)	名 称	富士通コミュニケーションサービス株式会社		
(2)	所 在 地	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 金井 美紀和		
(4)	事 業 内 容	「IT サポート」を主とするアウトソーシングサービス		
(5)	資 本 金	100 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	1994 年 12 月		
(7)	大株主及び持株比率	富士通株式会社 100%		
(8)	当 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
	純 資 産	3,961 百万円	4,663 百万円	5,334 百万円
	総 資 産	9,381 百万円	9,864 百万円	10,339 百万円
	売 上 高	22,717 百万円	23,255 百万円	23,891 百万円
	当 期 純 利 益	719 百万円	844 百万円	845 百万円

3. 株式取得の相手先の概要（2024 年 3 月 31 日現在）

(1)	名 称	富士通株式会社		
(2)	所 在 地	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目 1 番 1 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 時田 隆仁		
(4)	事 業 内 容	サービスソリューション、ハードウェアソリューション、ユビキタスソリューション、デバイスソリューション		
(5)	資 本 金	3,256 億円		
(6)	設 立 年 月 日	1935 年 6 月 20 日		
(7)	連 結 純 資 産	1,918,834 百万円		
(8)	連 結 総 資 産	3,514,818 百万円		
(9)	大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 15.53% いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド（常任代理人 香港上海銀行東京支店） 6.08% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 5.51% 他		
(10)	当 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

4. 取得前後の議決権の状況

(1)	異動前の議決権所有割合	パーソルビジネスプロセスデザイン：0% 富士通株式会社：100%
(2)	異動後の議決権所有割合	パーソルビジネスプロセスデザイン：100% 富士通株式会社：0%

5. 日 程

株式譲渡実行日：2025 年 2 月 3 日（予定）

6. 今後の見通し

本株式取得による当社の 2025 年 3 月期連結業績に与える影響は軽微であります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

7. その他の重要事項

本株式取得の実行は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。その後の改正を含みます。）第 10 条第 2 項に基づく届出に係る公正取引委員会審査の結果において、排除措置命令の発令等、株式取得の実行を妨げる要因が存在しないことが前提となります。

また、取得価額については、第三者機関によるデューデリジェンス及び価格算定を勘案し決定しております。

以 上